



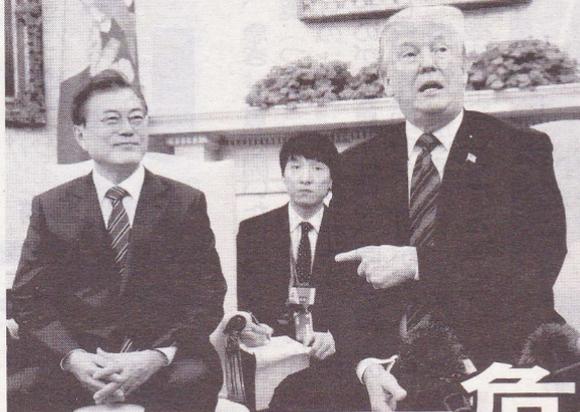
3

かわかみ たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所長。大阪大学博士(国際公共政策)。フレックチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『新しい戦争』とは何か(ミネルヴァ書房)、『トランプ後の世界秩序』(東洋経済新報社)など。

トランプ「米朝首脳会談中止」で恫喝したが…

ドナルド・トランプ米大統領は 22日(米国時間)、「特定の条件が実現しなければ、米朝首脳会談(6月12日)は行われない。(会談中止・延期に踏み切る可能性も) 十分にある」と語った。

ホワイトハウスに、南北首脳会談(4月27日)の報告に訪れた、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領との米韓首脳会談冒頭、トランプ氏は北朝鮮とともに、韓国も恫喝(どっか)トランプ氏(右)は、文氏(左)との米韓首脳会談で「米朝首脳会談の中止」を示唆した。22日、ホワイトハウス(ロイター)



ついたのである。「従北」の文氏は、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長とともに「朝鮮半島の非核化」を目指している。それは、中国や北朝鮮が望む「在韓米軍の撤退」につながるかねない。韓国は現在、北朝鮮とともに米朝首脳会談を成功させ、「朝鮮半島の非核化」に向けて邁進(まい

危惧される「あいまいな合意」

しん)している。その融和政策は、北朝鮮が韓国を抱き込み、「南北朝鮮統一」へと流れかねない勢いである。トランプ政権は現時点では、北朝鮮に「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)を突き付けているが、もし、米朝首脳会談で「あいまいな合意」をすれば、どうなるのか。文氏と正恩氏は、南北首脳会談で「朝鮮半島の非核化」と「20

18年内に朝鮮戦争を終戦し、停戦協定を平和協定に転換する」という、「板門店(パンムンジョム)宣言」に署名した。この直後、韓国の文正仁(ムン・ジョンイン)大統領特別補佐官は、米外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」に、平和協定締結後は「在韓米軍の駐留を正当化しにくくなる」と寄稿した。韓国大統領府は「政府見解では

ない」と打消しに追われたが、米国とすり合わせの上で発表された観測気球の可能性が十分ある。現に、ニューヨーク・タイムズは5月3日、「トランプ氏が、在韓米軍の規模削減を検討するよう国防総省に指示している」と報じた。平和協定締結となれば国連軍は解体され、米韓連合同司令部の作戦統制権は韓国に戻される。米朝友好条約が締結され、北朝鮮が米韓の脅威でなくなれば、約2万8000人の在韓米軍の存続意義は喪失する。米朝首脳会談について、ダニエル・ラッセル元米国務次官補は、トランプ氏と正恩氏は「核・ミサイル問題」だけでなく、平和協定や国交正常化、経済支援など幅広いテーマを議題とするだろうと推測している。米朝が「あいまいな合意」をした場合、米本土に到達する大陸間弾道弾(ICBM)は廃棄されるが、北朝鮮の現有する10〜15発の核と、日本に到達する中距離弾道ミサイル(IRBM)は温存される危険がある。日本は、北朝鮮の「核の脅威」におびえることになる。「独自核武装への道」しか選択肢がなくなる可能性も否定できない。トランプ氏が踏ん張りきれなければ、日本にとって「最悪のシナリオ」なる。